

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

北九州貨物鉄道施設保有株式会社

I 法人の概要（令和7年4月1日現在）

1 所在地

北九州市門司区大里新町11番1号

2 設立年月日

平成11年4月26日

3 代表者

代表取締役社長 岩奥 修次（令和7年6月23日就任）

4 資本金

400,000千円

5 北九州市の出資金

196,000千円（出資の割合 49.0%）

6 役職員数

	人 数			
	合 計	うち本市からの派遣	うち本市退職者	うちその他
役 員	7人	0人	0人	7人
常 勤	1人	0人	0人	1人
非常勤	6人	0人	0人	6人
社 員	2人	0人	0人	2人

7 団体のミッション

- ・鉄道施設に精通した強みを生かし、管理・維持に留まらず日本貨物鉄道株式会社に対してイニシアティブを取り、北九州貨物ターミナル駅の改良・強化を進めていく。
- ・本州と九州をつなぐ鉄道輸送の重要な物流拠点として、関門地区を中心とする安定した輸送体制の強化を図る。

II 令和6年度事業実績

平成11年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助並びに北九州市の門司鉄道コンテナターミナル整備支援事業費補助を受け着手した、門司貨物拠点整備事業の設備が平成14年3月に完成し、また平成19年度から国の幹線鉄道等活性化事業費補助を受け着手した、鹿児島線（北九州・福岡間）鉄道貨物輸送力増強事業の設備が平成23年3月末に完成した。

これら施設の当事業年度における維持管理は、北九州貨物ターミナル駅において、前年度に引き続き構内照明のLED化、新たに総合事務所冷暖房設備取替工事、電車線の張り替え工事、構内アスファルト舗装の修繕工事、構内の一部本線レール交換、融雪器給油装置燃料格納箱の取替え、転てつ機のこう上工事及び付帯工事、福岡貨物ターミナル駅においては、構内照明のLED化工事を日本貨物鉄道株式会社施工で実施した。

当社は、鉄道施設を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することで成り立っており、今後とも鉄道施設の維持・管理に努めていく。

当事業年度の施設使用料は、日本貨物鉄道株式会社との「鉄道施設等の使用に関する契約」に基づき、231 百万円となり長期借入金返済については、みずほ銀行へ 90 百万円及び日本政策投資銀行へ 50 百万円の返済を行った。

売上原価 162 百万円、販売費及び一般管理費は 36 百万円となっている。

以上のような状況のもと、経常利益は 6 百万円となり、当期純利益は 2 百万円となった。

Ⅲ 令和6年度決算

1 貸借対照表（総括表）

2025（令和7）年3月31日現在（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（資産の部）		（負債の部）	
流 動 資 産	(102,991)	流 動 負 債	(152,138)
現 金 ・ 預 金	102,923	1年以内返済長期借入金	141,000
前 払 費 用	67	未 払 費 用	1,106
		未 払 利 息	2,084
		未 払 法 人 税 等	2,362
		未 払 消 費 税 等	5,437
		預 り 金	147
固 定 資 産	(1,839,212)	固 定 負 債	(1,369,972)
有 形 固 定 資 産	(1,215,841)	長 期 借 入 金	1,366,250
建 物	305,843	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	3,722
構 築 物	3,480,604		
機 械 ・ 装 置	45,078		
建 物 付 属 装 置	37,477		
工 具 器 具 備 品	1,039		
土 地	10,503		
減 価 償 却 累 計 額	▲2,664,704		
無 形 固 定 資 産	(622,912)		
電 話 加 入 権	72		
施 設 利 用 権	622,840		
投 資 等	(458)		
繰 延 税 金 資 産	458		
		株 主 資 産	(420,092)
		資 本 金	400,000
		利 益 剰 余 金	20,092
		そ の 他 利 益 剰 余 金	20,092
		繰 越 利 益 剰 余 金	20,092
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	(0)
		純 資 産 の 部 合 計	420,092
資 産 の 部 合 計	1,942,204	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	1,942,204

※金額は千円未満切り捨て

2 損益計算書（総括表）

自 2024年（令和6）年4月1日

至 2025年（令和7）年3月31日（単位：千円）

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料	231,779	231,779
【売上原価】		
租税公課	22,248	
減価償却	138,388	
補償負担金手数料	2,248	
		162,885
 売上総利益		68,894
【販売費及び一般管理費】	36,721	36,721
 営業利益		32,172
【営業外収益】		
受取利息	59	
雑収入	0	59
【営業外費用】		
支払利息	25,871	25,871
 経常利益		6,360
【特別損益】		
固定資産除却損	1,903	1,903
 税引前当期純利益		4,456
法人税、住民税及び事業税		2,282
法人税等調整額		41
 当期純利益		2,133

※金額は千円未満切り捨て

IV 令和7年度事業計画

当社の主たる事業は、国、並びに北九州市の補助金を受けて構築した設備を日本貨物鉄道株式会社に賃貸することであり、財産の保守、維持管理が重要となっている。

そのため、日本貨物鉄道株式会社と締結した「鉄道施設の使用及び保守に関する協定」及び「補助金で取得した財産の改良に関する覚書」に則り、定期的に使用実態の確認を行い、財産管理の徹底と、適正な保守及び維持管理に努めるとともに、健全な会社運営を維持するために効率的な資金計画を策定し、日本貨物鉄道株式会社と打ち合わせながら、着実な長期借入金の返済を行っていく。

わが国の物流業界においては、「物流の2024年問題」が更に深刻化するほか、令和7年度から施行された物資の流通の効率化に関する法律による規制的措置、カーボンニュートラルの取組み加速など取り巻く環境が大きく変化することが見込まれる。そのような中、環境特性に優れ、労働生産性の高い貨物鉄道輸送はこれら諸課題の解決に貢献できる輸送機関であり、その期待に応えるため、当社としても北九州市、日本貨物鉄道株式会社との連携を深め、近年増加傾向にある自然災害にも対応できるBCP対策を推進していく。

また、貨物上屋スペースの活用検討など、従来にも増して利用しやすい貨物鉄道輸送を目指して取組み地域の発展に寄与していく。

V 令和7年度予算

予定損益計算書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日 (単位：千円)

科 目	金 額	
【売上高】		
施設貸付料	229,639	229,639
【売上原価】		
租税公課	22,248	
減価償却	137,777	
補償負担金手数料	2,213	162,239
売上総利益		67,400
【販売費及び一般管理費】	39,490	39,490
営業利益		27,910
【営業外収益】		
受取利息	0	
雑収入	0	0
【営業外費用】		
支払利息	23,412	23,412
経常利益		4,497
【特別損益】		
固定資産除却損	697	697
税引前当期純利益		3,800
法人税、住民税及び事業税		1,155
法人税等調整額		668
当期純利益		1,976

※金額は千円未満切り捨て

VI 役員名簿

令和7年7月1日現在

役職名	氏名	備考
代表取締役社長	岩奥修次	元日本貨物鉄道(株)
取締役	山口博由	北九州市産業経済局 企業誘致・農林水産担当理事
//	山本裕之	日本貨物鉄道(株) 経営統括本部経営企画部担当部長
//	一瀬純平	日本貨物鉄道(株) 九州支社営業部長
監査役	志田琢生	(株)みずほ銀行 社会・産業基盤第二部鉄道運輸第一チーム次長
//	菅澤桂一	日本貨物鉄道(株) 経営統括本部財務部長